

四 半 期 報 告 書

(第176期第 2 四半期)

キリンホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第176期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
【会社名】	キリンホールディングス株式会社
【英訳名】	Kirin Holdings Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 宅 占 二
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03(6837)7015
【事務連絡者氏名】	グループコーポレートコミュニケーション担当 ディレクター 藤 原 哲 也
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03(6837)7015
【事務連絡者氏名】	グループコーポレートコミュニケーション担当 ディレクター 藤 原 哲 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第175期 第 2 四半期 連結累計期間	第176期 第 2 四半期 連結累計期間	第175期
会計期間	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	1, 096, 214	1, 056, 276	2, 254, 585
経常利益 (百万円)	55, 714	45, 107	132, 134
四半期(当期)純利益 (百万円)	59, 668	14, 043	85, 656
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	219, 008	49, 139	237, 894
純資産額 (百万円)	1, 327, 170	1, 309, 151	1, 300, 726
総資産額 (百万円)	2, 951, 837	2, 795, 003	2, 896, 456
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62. 41	15. 20	90. 76
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	62. 40	15. 16	90. 73
自己資本比率 (%)	37. 6	38. 7	37. 1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	64, 055	37, 211	205, 517
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	80, 058	△64, 770	85, 526
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△187, 160	△43, 282	△272, 357
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	42, 135	34, 358	105, 472

回次	第175期 第 2 四半期 連結会計期間	第176期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	5. 63	3. 20

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）における世界経済は、米国の個人消費が堅調に推移したほか、欧州経済は、回復力は弱いものの、上向きの動きが定着してきており、中国も減速感をもちつつも成長を続けるなど、全体としては緩やかな回復が続きました。

わが国経済も緩やかな回復が続き、個人消費も基調的には底堅く推移しましたが、消費税率引き上げの影響により景気の振れが大きくなりました。

キリンググループは、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：KV2021）実現に向けた最初のステージである「キリンググループ2013年－2015年中期経営計画」の2年目として、引き続きキリンググループの「ブランドを基軸とした経営」を展開しながら、各地域統括会社が市場環境に応じた自律的な経営を行いました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高及び連結営業利益は、海外総合飲料事業において増収増益となりましたが、日本総合飲料事業における販売数量の減少、医薬事業における薬価基準引き下げの影響に加え、キリン協和フーズ(株)（現MCフードスペシャリティーズ(株)、以下同じ）が前年度第3四半期から連結対象外となったこと等の影響もあり、全体では減収減益となりました。連結経常利益も減少し、連結四半期純利益については、フレイザー・アンド・ニーヴ社の株式譲渡によって投資有価証券売却益等を計上した前年同期に比べ、大幅に減少しました。

連結売上高	1兆562億円（前年同期比	3.6%減）
連結営業利益	502億円（前年同期比	16.8%減）
連結経常利益	451億円（前年同期比	19.0%減）
連結第2四半期純利益	140億円（前年同期比	76.5%減）
（参考）		
平準化EBITDA ※	1,265億円（前年同期比	8.9%減）
平準化EPS ※	54円（前年同期比	5.9%増）

※ 平準化：特別損益等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

平準化EPS = 平準化四半期純利益 / 期中平均株式数

平準化四半期純利益 = 四半期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

なお、平準化EBITDAは億円未満切捨てで表示しており、平準化EPSは円未満四捨五入により算出しております。

なお、株主還元の更なる充実を図るため、公開買付けの手法により自己株式の取得を実施しました。当社大株主を含めた応募株主から、総額約197億円にて株式総数約1,599万株を5月に取得し、終了しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

＜日本総合飲料事業＞

当第2四半期の国内酒類・飲料市場では、4月に実施された消費増税に伴う駆け込み消費及びその反動による需要減が発生しました。これらの環境変化に対応しながら、「ブランドを基軸とした経営」の考え方に基づいた商品ブランド強化、お客様にとっての新しい価値の創造に一貫して注力しました。

麒麟ビール㈱では、最重点ブランド「麒麟一番搾り生ビール」の製法へのこだわりや贅沢さを、様々な顧客接点で訴求しました。一番搾り麦汁と二番搾り麦汁の比較試飲などができる体感型ビアガーデン「麒麟一番搾りガーデン Brewery Experience（ブルワリー エクスペリエンス）」を4月から順次展開したほか、6月には、ギフト専用商品として「一番搾り プレミアム」を発売しました。新ジャンル「麒麟 のどごしく生」では、3月のリニューアルに引き続き、6月には、同ブランド初のエクステンションとなる「麒麟 のどごしく生 ICE」を発売し、プレゼンスの向上に努めましたが、販売数量は前年を下回りました。市場が拡大しているRTD※1では、「麒麟 氷結」、「麒麟 本搾り_{TM}チューハイ」の販売が好調に推移したほか、6月には、RTDとしては新たな味覚軸となるほろにがい味わいの「麒麟チューハイ ビターズ」を発売し、わずか3週間で年間販売目標の約7割を販売しました。

メルシャン㈱では、1月に六本木にオープンしたコンセプトショップ「Château Mercian Tokyo Guest Bar（シャトー・メルシャン トーキョー・ゲスト・バル）」の来店客数が6月中旬に2万人を突破し、「山梨フェア」等のイベントを通じて、日本ワイン、「シャトー・メルシャン」ブランドの魅力を発信しました。また、国内で年々市場が拡大しているチリワインのブランド「ラデラ・ヴェルデ」を4月に発売し、ブランドポートフォリオの拡充を図りました。

麒麟ビバレッジ㈱では、主力ブランド「麒麟 午後の紅茶」の販売が堅調だったほか、「麒麟 ファイア挽きたて微糖」や「麒麟 世界のKitchenから ソルティライチ」が前年の販売数量を上回り引き続き好調だったことなどから清涼飲料全体の販売数量も前年を上回りました。また、4月には、「麒麟 生茶」ブランドから、ペットボトル緑茶飲料としては世界初※2となるカフェインゼロの緑茶「麒麟 やさしさ生茶 カフェインゼロ」を発売し、新たな価値提案を行いました。6月には、「麒麟 世界のKitchenから」ブランドから、ほのかに香るフラワーウォーターに炭酸を合わせた無糖炭酸水「麒麟 世界のKitchenから Sparkling Water」を発売し、ラインアップを拡充しました。

各社横断的な取組みとしては、4月に、3社の本社物流機能を集約し、キリングループロジスティクス㈱（前麒麟物流㈱）へ移管することで、グループ物流の最適化と競争力強化を図ったほか、麒麟ビール滋賀工場敷地内に、既存のペットボトル製造ラインに加えて、小型ペットボトル商品の新製造ラインを増設した麒麟ビバレッジ滋賀工場が4月から本格稼働し、総合飲料工場として新たなスタートを切りました。

これらの結果、RTD、ワイン及び清涼飲料の販売数量は前年を上回りましたが、ビール類の販売数量減少の影響が大きく、売上高、営業利益ともに減少しました。

※1 RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料でReady to Drinkの略です。

※2 株式会社SVPジャパン調べ（2014年2月）。

日本総合飲料事業連結売上高	5,305億円（前年同期比	1.5%減）
日本総合飲料事業連結営業利益	139億円（前年同期比	18.1%減）

〈海外総合飲料事業〉

豪州経済は、全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、雇用環境の改善が進まず、個人消費は住宅価格上昇等の資産効果を除けば低調に推移し、厳しい市場環境が続きました。

ライオン社酒類事業では、基盤ブランドの強化及び成長カテゴリーでの販売強化を引き続き進めました。縮小が続く豪州ビール市場において、需要期である復活祭に伴う祝日の時期が昨年度と異なり第3四半期となった影響などにより、ビール全体の販売数量は前年を下回りましたが、主力ブランド「フォーエックス・ゴールド」は、販売数量を前年並に維持しました。成長カテゴリーでは、輸入プレミアムビールの販売数量が前年を上回ったほか、「ジェームス・スクワイア」、「リトル・クリーチャーズ」などのクラフトビールの販売が好調に推移しました。同社飲料事業では、「デア」などの乳飲料の販売数量が引き続き前年を上回って推移したものの、果汁飲料、チーズ等の販売数量が前年を下回り、飲料事業全体の販売数量も前年を下回りました。

ブラジル経済は、成長のペースが引き続き緩やかに推移し、酒類・飲料市場も引き続き厳しい競争環境が続きました。

ブラジル麒麟社では、強いブランドポートフォリオの構築を推進するとともに、ビール主力ブランド「スキン」のプレゼンス最大化に努めましたが、競合他社との厳しい競争が続き、ビールの販売数量は前年を下回りました。清涼飲料の販売数量も前年を下回りましたが、炭酸飲料の基盤ブランド「スキン」のブランド強化を図ると

もに、日本の知見を活用して昨年発売した食物繊維入り炭酸飲料「KIRIN fibz Cola（キリン フィブズ コーラ）」及び「KIRIN fibz Guaraná（キリン フィブズ ガラナ）」の販売地域を拡大しました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業においては、豪州酒類事業が全体をけん引し、為替影響もあり、売上高、営業利益とも増加しました。ブラジルキリン社の販売数量は減少したものの、昨年の値上げ実施による価格上昇効果により、売上高が増加、営業損失は減少し、海外その他総合飲料事業全体も、売上高は増加し、営業損失は減少しました。

オセアニア総合飲料事業連結売上高	2,483億円（前年同期比	1.5%増）
オセアニア総合飲料事業連結営業利益	216億円（前年同期比	8.4%増）
海外その他総合飲料事業連結売上高	1,083億円（前年同期比	5.7%増）
海外その他総合飲料事業連結営業損失	△31億円（前年同期比	—）

＜医薬・バイオケミカル事業＞

医薬事業では、協和発酵キリン㈱の国内販売において、抗アレルギー剤「アレロック」及び抗アレルギー点眼剤「パタノール」は、花粉飛散量の減少に加え、「アレロック」についてジェネリック医薬品の浸透が進んだ影響により、売上高が前年を下回りました。主力製品である腎性貧血治療剤「ネスプ」は堅調に推移したほか、その他の主要な医薬品も順調に伸張しましたが、国内医薬品全体の売上高は、4月に実施された薬価基準引下げの影響等により前年を下回りました。医薬品の輸出及び技術収入では、輸出は堅調に推移したものの、技術収入が減少し、売上高は減少しました。海外では、プロストラカン社の主力製品である癌疼痛治療剤「Abstral」等が順調に伸張し、売上高が前年を上回りました。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ㈱において、国内では、ジェネリック医薬品原薬の販売が伸張するなど堅調であったほか、ヘルスケア領域では、「オルニチン」をはじめとする通信販売事業の売上高が前年を上回りました。また、海外の売上高は、円安の影響もあり、前年を上回りました。

これらの結果、バイオケミカル事業の売上高、営業利益は増加しましたが、医薬事業の売上高、営業利益が減少したことにより、医薬・バイオケミカル事業全体としては、売上高、営業利益ともに減少しました。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	1,575億円（前年同期比	4.6%減）
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	196億円（前年同期比	30.8%減）

＜その他事業＞

小岩井乳業㈱では、主力商品「小岩井 生乳100%ヨーグルト」の顧客接点拡大の活動に注力した結果、販売数量が前年を大幅に上回りました。引き続き原材料価格高騰等の影響を受けましたが、生産・物流コスト削減を進めるなど、費用低減に努めました。

その他事業全体としては、キリン協和フーズ㈱が連結対象外となったこともあり、売上高、営業利益とも減少しました。

その他事業連結売上高	115億円（前年同期比	74.4%減）
その他事業連結営業利益	14億円（前年同期比	25.6%減）

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品、有形固定資産等が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末に比べ1,014億円減少して2兆7,950億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、未払酒税（流動負債「その他」）の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,098億円減少して1兆4,858億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ84億円増加して1兆3,091億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、対前連結会計年度末比711億円減少の343億円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券売却益が468億円減少、固定資産売却益が147億円減少、法人税等の支払額が83億円減少などの増加要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が611億円減少、預り金の増減額が64億円減少したこと及び退職給付信託の設定額190億円を拠出したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前年同期比268億円減少の372億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形及び無形固定資産の取得については、前年同期より41億円多い614億円を支出しました。また、有価証券及び投資有価証券の取得により81億円の支出がありました。一方、有形及び無形固定資産の売却により31億円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前年同期比1,448億円増加の647億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入が429億円、短期借入金が増加が229億円、コマーシャル・ペーパーの増加が129億円あった一方、長期借入金の返済が816億円、自己株式の取得が197億円、配当金の支払が167億円ありました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前年同期比1,438億円減少の432億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、263億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

前第3四半期連結会計期間期首をもって、キリン協和フーズ㈱を当社の連結範囲から除外したことにより、当第2四半期連結累計期間において、その他事業の生産実績は43億円（前年同期比72.3%減）、販売実績は115億円（前年同期比74.4%減）と著しく減少しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	965,000,000	965,000,000	東京、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌各証券取引所	(注)1
計	965,000,000	965,000,000	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	965,000	—	102,045	—	81,412

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	44,745	4.63
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	32,996	3.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,169	3.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	19,251	1.99
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	16,370	1.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,214	1.68
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	14,638	1.51
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウ ント ノン トリーテイー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	13,562	1.40
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	13,445	1.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,981	1.03
計	—	213,376	22.11

(注) 1 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を51,689千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.35%)

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年7月2日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社およびエム・ユー投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成26年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書（変更報告書）による平成24年6月25日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	23,751	2.46
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	47,428	4.91
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,298	0.45
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,610	0.17
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	1,028	0.11
計	—	78,116	8.09

- 3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月18日付で、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成26年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書（変更報告書）による平成24年4月13日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	44,554	4.62
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	1,797	0.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,219	0.54
計	—	51,570	5.34

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,689,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 911,325,600	9,113,256	同上
単元未満株式	普通株式 1,984,800	—	—
発行済株式総数	965,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,113,256	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権70個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が4株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麒麟ホールディングス 株式会社	東京都中野区中野 四丁目10番2号	51,689,600	—	51,689,600	5.35
計	—	51,689,600	—	51,689,600	5.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,759	42,679
受取手形及び売掛金	396,113	334,777
商品及び製品	136,494	155,609
仕掛品	34,488	37,730
原材料及び貯蔵品	54,063	49,715
その他	83,729	74,264
貸倒引当金	△3,860	△3,499
流動資産合計	814,788	691,275
固定資産		
有形固定資産	764,378	791,267
無形固定資産		
のれん	649,519	646,589
その他	187,417	184,898
無形固定資産合計	836,936	831,488
投資その他の資産		
投資有価証券	376,155	374,877
その他	109,487	111,377
貸倒引当金	△5,291	△5,282
投資その他の資産合計	480,351	480,973
固定資産合計	2,081,667	2,103,728
資産合計	2,896,456	2,795,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,863	142,232
短期借入金	118,410	99,324
コマーシャル・ペーパー	—	12,999
1年内償還予定の社債	30,000	59,998
未払法人税等	28,429	14,482
引当金	7,449	7,015
その他	319,745	262,027
流動負債合計	659,898	598,080
固定負債		
社債	259,454	230,594
長期借入金	383,213	390,230
退職給付引当金	62,461	45,604
訴訟損失引当金	30,711	30,975
その他の引当金	9,296	9,111
その他	190,693	181,254
固定負債合計	935,831	887,772
負債合計	1,595,729	1,485,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	81,417	81,417
利益剰余金	850,511	847,826
自己株式	△53,903	△73,657
株主資本合計	980,071	957,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,506	40,615
繰延ヘッジ損益	128	△314
土地再評価差額金	△2,581	△2,581
為替換算調整勘定	53,737	87,528
その他の包括利益累計額合計	95,790	125,248
新株予約権	306	301
少数株主持分	224,558	225,969
純資産合計	1,300,726	1,309,151
負債純資産合計	2,896,456	2,795,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,096,214	1,056,276
売上原価	629,908	604,555
売上総利益	466,305	451,721
販売費及び一般管理費	※1 405,888	※1 401,469
営業利益	60,416	50,251
営業外収益		
受取利息	2,265	1,694
受取配当金	1,645	1,391
持分法による投資利益	944	2,893
その他	3,911	3,948
営業外収益合計	8,767	9,927
営業外費用		
支払利息	10,824	9,888
その他	2,646	5,182
営業外費用合計	13,470	15,071
経常利益	55,714	45,107
特別利益		
固定資産売却益	15,821	1,076
投資有価証券売却益	46,933	132
その他	732	436
特別利益合計	63,487	1,645
特別損失		
固定資産除却損	1,440	1,322
固定資産売却損	825	320
減損損失	288	—
投資有価証券評価損	1	16
投資有価証券売却損	19	21
事業構造改善費用	3,203	4,102
在外子会社税制特別措置適用支払金	※2 8,822	—
その他	3,684	1,182
特別損失合計	18,285	6,966
税金等調整前四半期純利益	100,915	39,786
法人税等	30,780	18,812
少数株主損益調整前四半期純利益	70,135	20,974
少数株主利益	10,467	6,930
四半期純利益	59,668	14,043

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,135	20,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,815	△3,863
繰延ヘッジ損益	8,807	△442
為替換算調整勘定	142,882	31,463
持分法適用会社に対する持分相当額	17,998	1,007
その他の包括利益合計	148,872	28,165
四半期包括利益	219,008	49,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,150	43,385
少数株主に係る四半期包括利益	15,858	5,753

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	100,915	39,786
減価償却費	49,537	47,187
減損損失	288	—
のれん償却額	24,021	24,279
退職給付信託の設定額	—	※2 △19,000
受取利息及び受取配当金	△3,911	△3,085
持分法による投資損益 (△は益)	△944	△2,893
支払利息	10,824	9,888
為替差損益 (△は益)	△1,070	220
固定資産売却益	△15,821	△1,076
固定資産除売却損	2,191	1,107
投資有価証券売却益	△46,933	△132
売上債権の増減額 (△は増加)	14,940	60,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,084	△16,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,910	△14,655
未払酒税の増減額 (△は減少)	△4,852	△31,059
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,590	△7,513
預り金の増減額 (△は減少)	△4,373	△10,791
その他	△6,035	△12,631
小計	98,191	62,829
利息及び配当金の受取額	7,620	7,205
利息の支払額	△8,346	△7,716
法人税等の支払額	△33,409	△25,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,055	37,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△57,281	△61,477
有形及び無形固定資産の売却による収入	21,231	3,158
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,461	△8,153
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	140,692	373
子会社株式の取得による支出	△25,206	△67
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△725	—
その他	3,810	1,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,058	△64,770

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	13,051	22,930
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△47,995	12,999
長期借入れによる収入	13,885	42,955
長期借入金の返済による支出	△40,257	△81,667
社債の償還による支出	△80,000	—
自己株式の取得による支出	△26,132	△19,757
配当金の支払額	△14,903	△16,728
少数株主への配当金の支払額	△3,446	△3,304
その他	△1,360	△711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,160	△43,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,139	△272
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△35,905	△71,113
現金及び現金同等物の期首残高	78,041	105,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 42,135	※1 34,358

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間から、メルシャン(株)の子会社1社は売却により、Indochina Beverage Holdings Ltd、Grande Indigo Global Ltdは清算により、それぞれ連結の範囲から除いております。	
当第2四半期連結会計期間から、Brasil Kirin Participacoes e Representacoes S.A.の子会社1社は新規取得により連結の範囲に含めております。また、Trade Ocean Holdings Sdn.Bhd.は清算により、連結の範囲から除いております。	
なお、変更後の連結子会社の数は234社であります。	
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	
当第2四半期連結会計期間から、持分法適用非連結子会社であった日本合成アルコール(株)は売却により、持分法適用の範囲から除いております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(連結納税制度の適用について)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 税務訴訟等

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成25年12月31日現在で税務関連1,415,228千レアル(63,671百万円)、労務関連243,141千レアル(10,938百万円)、民事関連219,440千レアル(9,872百万円)であります。

当第2四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成26年6月30日現在で税務関連1,597,128千レアル(73,515百万円)、労務関連302,920千レアル(13,943百万円)、民事関連196,288千レアル(9,035百万円)であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
販売促進費	94,160百万円	96,731百万円
退職給付費用	8,101	7,570
労務費	76,833	77,542
在外子会社税制優遇	△10,553	△13,235

※2 在外子会社税制特別措置適用支払金

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)等の税務関連訴訟がありますが、サンパウロ州における係争中のICMSについて支払いによりその利息等を一定率免除する税制上の特別措置が平成25年3月に導入されました。同社はその一部について当該制度を適用し、その支払額を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
現金及び預金勘定	49,933百万円	42,679百万円
有価証券	9,953	1,049
未収入金	—	184
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△7,771	△7,595
株式及び償還までの期間が 3 ヶ月を超える債券等	△9,953	△1,049
短期借入金(当座借越)	△25	△909
現金及び現金同等物	42,135	34,358

※ 2 退職給付信託の設定額

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

当社の連結子会社である協和発酵キリン(株)及びその一部の連結子会社が退職給付財政の更なる健全化を目的として、現金19,000百万円を退職給付信託に拠出したものであります。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

平成25年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	14,903百万円
②1株当たり配当額	15円50銭
③基準日	平成24年12月31日
④効力発生日	平成25年3月29日
⑤配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成25年8月1日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	17,017百万円
②1株当たり配当額	18円00銭
③基準日	平成25年6月30日
④効力発生日	平成25年9月5日
⑤配当の原資	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年3月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、市場買付の方法により平成25年3月19日から平成25年6月30日までに普通株式15,911,000株、25,878百万円の取得を行いました。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

平成26年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	16,728百万円
②1株当たり配当額	18円00銭
③基準日	平成25年12月31日
④効力発生日	平成26年3月28日
⑤配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成26年8月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	17,352百万円
②1株当たり配当額	19円00銭
③基準日	平成26年6月30日
④効力発生日	平成26年9月4日
⑤配当の原資	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成26年3月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、当該自己株式の公開買付けを実施した結果、普通株式15,996,866株、19,708百万円を取得しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	538,695	244,713	102,498	165,171	45,134	—	1,096,214
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,220	48	116	4,535	1,963	△10,886	—
計	542,916	244,762	102,614	169,707	47,098	△10,886	1,096,214
セグメント利益又は損失(△)	16,983	19,979	△3,628	28,457	1,951	△3,327	60,416

(注) 1 「その他」の区分は、調味料・乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,327百万円には、セグメント間取引消去1,090百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,417百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	530, 599	248, 301	108, 304	157, 501	11, 570	—	1, 056, 276
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1, 564	83	99	4, 397	668	△6, 814	—
計	532, 164	248, 384	108, 403	161, 899	12, 239	△6, 814	1, 056, 276
セグメント利益又は損失(△)	13, 909	21, 661	△3, 150	19, 685	1, 452	△3, 306	50, 251

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,306百万円には、セグメント間取引消去347百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,654百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末 (平成25年12月31日)

(通貨関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,343	—	△237	△237
	ユーロ	1,414	—	△90	△90
	買建				
	米ドル	97	—	4	4
	ユーロ	67	—	1	1
	日本円	15	—	△0	△0
	通貨スワップ取引				
	受取日本円 支払米ドル	5,236	—	△33	△33
	受取日本円 支払英ポンド	7,863	—	△308	△308
合計		19,038	—	△663	△663

(注) 1 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 上記以外の当社グループ（当社及び連結子会社）が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当第2四半期連結会計期間末（平成26年6月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

（通貨関連）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,584	—	48	48
	ユーロ	1,764	—	22	22
	韓国ウォン	1,088	—	△55	△55
	台湾ドル	679	—	△8	△8
	英ポンド	309	—	△3	△3
	買建				
	米ドル	14,281	—	△526	△526
	ユーロ	2,007	—	△82	△82
	日本円	10,000	—	△858	△858
	通貨スワップ取引				
	受取日本円 支払米ドル	5,087	—	18	18
	受取日本円 支払英ポンド	8,736	—	16	16
	受取日本円 支払タイバーツ	910	—	5	5
合計		50,448	—	△1,422	△1,422

- （注） 1 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。
- 2 上記以外の当社グループ（当社及び連結子会社）が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円41銭	15円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	59,668	14,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	59,668	14,043
期中平均株式数(千株)	956,063	923,982
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	62円40銭	15円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△11	△33
(うち少数株主利益(百万円))	(△6)	(△5)
(うち連結子会社が発行した潜在株式に係る持分変動差額(百万円))	(△4)	(△27)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………17,352百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………19円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年9月4日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

キリンホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。